

NO. 35 2011年4月6日発行
 発行責任者 森越 初美
 TEL 03-5320-7412 (直)
 内線 63-210
 FAX 03-3349-1502
 Eメール info@eiseikyoku-shibu.com
 URL http://www.eiseikyoku-shibu.com

えいせい

石原都政の継続・継承か 福祉とくらし優先の東京への転換か

一般会計の4%、2500億円の実現可能な政策 小池ビジョン

特別養護老人ホーム	4年間で1万5千人分増設	240億円
認可保育所	4年間で2万人分増設	210億円
国民健康保険料(税)	1世帯あたり1万円引下げ	280億円
医療費無料化	75歳以上は無料化	1000億円
	18歳まで無料化	
就職支援	新卒者をはじめ若者を支援、職業訓練を拡充	25億円
中小企業支援	貸し工場家賃、リース代補助など町工場応援、商店街活性化支援の拡充	60億円
住宅リフォーム助成支援	創設	75億円
30人学級	4年間で、小額1・2年30人、中学3年まで35人学級を実現	100億円
授業料無料化	私立高校の無償化を拡充	70億円
太陽光発電システム	住宅への設置を補助	70億円
都営住宅	年間2千戸を新規建設	240億円
若者の家賃補助制度	民間賃貸に付き1万円補助	120億円
耐震診断・改修助成	木造住宅、マンションに補助	10億円
合計		2500億円

チェンジ石原都政!

福祉 保育 医療は全国最低レベルに
 特別養護老人ホームの入所待機者は、4万3千人(09年8月現在)と全国最低です。石原都政は特養ホーム建設に欠かせない用地費補助制度を廃止し、施設建設を困難にしています。寝たきりの老人福祉手当の廃止や、老人医療費助成の廃止シルバークラスの全面有料化など老人福祉費(歳出に占める割合)

は、全国2位から最下位に落ち込みました。保育園の待機児童も、8435人(10年4月)と全国最多です。私立保育園の補助金を削った結果、保育士の非正規化が進み、入れ替わりが激しくなっています。認可保育園の代わりに都が推進する認証保育所では、園庭がなく、保育士が少なく保育料が高いなどの問題が広がっています。

石原都政の12年間で特筆すべき点は、都政を私物化し、トップダウンの無謀な施策が相次いで行き詰まり、都民の重大な損害を与えたことです。
 1千億円を出資して、作った「新銀行東京」は、「新銀行マスタープラン」に基づくさまざまな経営で大赤字をつくって、3年で破たんし、都

都立病院の統廃合16カ所から8カ所に
 都民の命を守る都立病院は、16から8カ所に半減し、清瀬小児、八王子小児病院、梅ヶ丘病院は府中の地域に小児総合医療センターとして統廃合されました。
都政私物化、新銀行とオリンピックの無駄使い



民の強い反対を無視して400億円を追加出資しましたが先行きは不透明です。一回平均2千万円を超える都税での豪華海外出張は、都民のひんしゆくをかつています。
 コンバクト五輪と言いながら、大型開発の推進を表明し、施設・インフラ整備関連経費は1兆円以上になりました。都は招致関連事業に200億円とも言われる予算を支出しました。
 結局招致に失敗しましたが、石原知事は、都民税を棄損してしまっただにもかかわらず「痛くも痒くもない」と豪語しました。
 また、オリンピック開催のための積立基金4119億円は手つかずにあるので、東日本大震災や医療・福祉などのため今こそ発動するべきです。

都知事選挙各候補者政策

	築地市場問題	新銀行東京	五輪招致	少子・高齢化対策	耐震化
小池 晃 氏	移転予定地は猛毒によって土壌汚染されており、液状化が90カ所あまりも発生している場所へ移すことは論外。関連予算を凍結し、「拠点市場」計画を見直し、築地市場を現在地で再整備する。	新銀行東京の破綻は明白であり、直ちに撤去し処理する。震災不況から中小企業を守る緊急の制度融資で、町工場を支援する。商店街活性化支援、生活密着型の公共事業などで雇用と仕事を拡大する。	五輪招致に再挑戦すべき時期ではない。国を挙げて震災復興支援と東京の防災、都民の安全と福祉のために、都が優先して取り組む課題が山積み。オリンピック招致準備基金4119億円も活用する。	18歳までと75歳以上の医療費を無料化。4年間で特養ホームを1万5千人分、認可保育所を2万人分つくる。	木造住宅密集地域を始め、個人住宅の耐震・不燃化に対する大幅な助成制度を創設。
石原 慎太郎 氏	2014年度豊洲新市場に全力を挙げる。土壌汚染については、先端技術を活用した除去手法により、安全・安心の確保は十分可能。	新銀行東京は、小零細企業への支援を行いながら懸命に再建を進める。今後も新銀行の再建の取組を引続き支援していく。	東京から日本を元気にするため、「スポーツ祭東京2013」の躍動を、平和とスポーツの祭典・2020年オリンピックの東京招致につなげていく。	介護付き住宅の「東京モデル」を大量供給。駅ナカ保育所大増設。子育て家庭のニーズにサービス選択で応える。	災害時の救急に不可欠な緊急輸送道路の沿道建物、病院、小中学校の100%耐震化を推進。
渡辺 美樹 氏	築地・豊洲に関わる正確な情報を入手した段階で早急に決断する。世界に冠たる築地ブランドはフィッシャーマンズワープ的な観光スポットを含め大切にす。	現状では400億円の売却は困難。将来的には行政が銀行を経営する必要はまったくないので、価値のめどがついた段階で都離れさせるのが良い。	都民の理解が得られれば再挑戦したい。子ども・若者に夢を与え経済効果も期待できる。ただしそれらの工程はガラス張りに。	高専賃の規制緩和、都独自の認証老人ホーム制度で待機者ゼロ。子ども手当の地方負担分を財源に子育てクーポン券発行。	病院や保育所、学校などの耐震化を前倒し。戸建てマンションや都営住宅の耐震工事をサポート。
東国 原 英夫 氏	都議会の結論も踏まえ、豊洲移転と現在地建て替えの両案を平等に検討し事業費・費用対効果・汚染・老朽化・築地の賑わい創出等様々な観点から検証し、1年以内に成案を得る。	今後の経営のあり方（維持、縮小、撤退＜法的整理や事業売却＞）を検討する第三者委員会を設置。中小企業・起業基本条例（仮称）の提案に向け、中小企業対策検討委員会等の設置。	東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金への積み立てをやめると共に、これまで積み立てた資金（平成21年度末時点4077億円）を他の用途に活用する。	認可保育所の株式会社参入促進。国に保育所の面積基準緩和を要求。14年までに介護人材を1万育成・確保	都内住宅耐震化率90%以上を目指す。PFIなども活用し、小中学校や公共建築物の耐震化率を早期に100%。

生協からのお知らせ

日時 4月26日（火）お昼休み
べにこなつ

☆ **紅小夏（予定）**

衛生局支部書記局 27階南側

※本庁舎以外で取り組む場合は予め連絡ください。

組合員・職員の皆さん

ご支援どうもありがとうございます。

東日本大震災被災地へ緊急支援カンパの取り組みが進んでいます。東京自治労連を通して被災地・被災者に送られます。

分会から寄せられたカンパ

4月5日現在

953,163円です

